

創刊にあたって

国立婦人教育会館の調査研究の内容と紀要発行の意義

国立婦人教育会館長

おおの てるこ
大野 曜



1 国立婦人教育会館の設置目的と調査研究事業

国立婦人教育会館（以下ヌエックという）は、「婦人教育の振興を図るため、婦人教育指導者その他の婦人教育関係者に対する実践的な研修及び婦人教育に関する専門的な調査研究を行う機関」(文部省組織令第81条)として、1977（昭和52）年7月に設置された文部省の施設等機関の一つで、本年11月開館20周年を迎える。1984年6月には政令で定める研究施設と明記（同上82条）され、1993年度に研究員、96年度からは客員研究員が配置され、研修・交流・情報・調査研究の四つの機能を実施できる体制が整備・充実された。

設置目的にいう「婦人教育に関する専門的な調査研究」とは、婦人教育・家庭教育に関する内容・方法等の研究開発、婦人教育・家庭教育に関する情報資料の収集・提供に関する調査研究等、ヌエックが行う研修・交流・情報の事業の基盤となる性格を持つものである。

具体的な調査研究事業としては、婦人教育研究セミナー、家庭教育研究セミナー、ユネスコや OECD・CERI との共催に始まる国際セミナー、女性学講座、プログラム開発、婦人教育史、高等教育機関における女性学関連講座開設状況調査、婦人教育シソーラスの調査研究、婦人教育情報データベース開発のための調査、国際学術研究等が挙げられる。

2 調査研究事業の主なテーマ

国際婦人年と共にスタートしたヌエックは、そのテーマである『開発・平等・平和』を基本に、女性の社会参加と能力開発、固定的な性別役割分業意識の是正、変貌する社会の中での家庭の機能と親の役割等、女性が直面している課題を取り上げてきた。

(1) 婦人教育

1970～80年代に婦人教育が当面していた課題は、婦人の能力開発や社会参加と生涯教育であり、婦人教育研究セミナーや国際セミナーの主題として取り上げ、その後、婦人の社会参加のためのプログラム開発に発展した。また、女性学を1980年から取り上げ、その成果を踏まえ、1992年以降青年男女の固定的な性別役割分担意識は正のためのプログラム研究、社会教育における女性学教育の内容と方法に関する調査研究、開発と女性に関する文化横断的調査研究等が取り組まれている。1996年度からは、女性のエンパワーメントと女性学・ジェンダー研究をテーマに研究・教育・実践者の研究交流の機会として『女性学・ジェンダー研究フォーラム』を主催している。

(2) 家庭教育

高度経済成長期以降の変貌する社会における家庭教育の課題として、現代における家庭の教育的役割、母親の就業と家庭教育、子どもの社会化とペアレンティング、少子化時代の家庭教育、と現代日本社会が当面する家庭・家族と子どもを取りまく課題を家庭教育研究セミナーと同国際セミナーをリンクさせて取り上げた。1996年からは、都市化社会の進行と家庭・地域の教育機能に関する調査研究プロジェクトを実施している。

(3) 情報

国立唯一の婦人教育施設として婦人教育情報センターの開設・運営に当たり、女性と家族に関する情報資料の収集・提供に関する調査研究に基づいて整備充実を図ってきた。1984年からは、婦人教育情報システムの構築を目指して、婦人教育シソーラスの開発研究を行い、昭和62年版及び平成2年版を作成した。更に、婦人教育データベースの開発・作成を行い、文献情報の他高等教育機関における女性学関連科目、公私立婦人教育施設、女性及び家庭教育に関する学習事例、国際交流団体について調査し、その結果を学習データベースとして公開している。特に、1992年からジェンダーの視点による女性及び家族に関する統計の調査研究を行い、本年春データベースの公開を行った意味は大きい。

また、1995年度から家庭教育に関するマルチメディアデータベースの調査研究、新教育メディア研究開発を行い、高度情報化社会に対応した情報機能の充実を図っている。

(4) 科学研究費補助金

1986～87年度に、急増する母親の就労に伴う家庭生活の変動と家庭・地域社会の次世代育成力の活性化に関する総合的調査研究を、1991年度には、西欧における女性学研究・教育に関する海外学術研究をお茶の水女子大学の協力により実施した。93年度からは、当館が申請機関となってアジア・太平洋地域における女性政策と女性の社会参画、アジア・太平洋地域における開発と女性に関する文化横断的調査研究を行っている。

3 研究成果の普及と発展

これらの調査研究事業の実施結果については報告書の作成及び婦人教育情報への掲載等により関係者の参考に供してきた。特に、情報に関する調査研究の成果は、具体的に婦人教育情報システムの構築や情報提供サービスの改善充実に生かされてきた。婦人教育情報センターでは、WINE T-DBとして上記調査結果を学習情報データベース及び女性統計データベースとして、オンラインにより公開提供している。

『統計に見る女性の現状』は、主催する研修事業で配布していたものを1987年度から専門職員を中心とする館内研究会で企画・検討し、広く婦人教育リーダーの参考資料として活用し供するため、有料頒布してきたものである。

また、本年度から、本紀要の刊行と合わせて、公開シンポジウムを開催し、研究成果の公表と質疑応答の機会を設け、関係者の参考に供している。

研究成果は情報として参考に供されるだけでなく、研修・交流事業のプログラムやテーマに反映され、全国の婦人教育・家庭教育事業のモデルとしての役割も果たしてきた。例えば、従前の「女性の学習活動専門講座」や現在の「NWE C（国立婦人教育会館）アドバンストコース」はその典型例と考える。更に、女性学講座や女性の社会参加のためのプログラム開発、青年男女の役割分担意識は正のためのプログラム開発については、文部省補助事業や委嘱事業（ウイメンズ・ライフロング・カレッジ、青年男女共同参画セミナー等）の企画・実施の参考となっている。

このように、ヌエックが行う調査研究事業は、専門的であるとともに学際的、国際的な視点が求められ、かつ行政施策や女性の諸活動に役立つ実践的な研究が期待されている。

従って、今後一層、1. 女性問題の解決を目指し、女性の生涯学習の充実に資する実践的かつ高度で専門的な調査研究の推進、2. 調査研究成果を活用した先駆的・モデル的事業の開発等ヌエック主催事業への反映及び都道府県等の婦人教育・家庭教育関係者への普及、3. 内外の高等教育機関、研究機関、及び国際機関等関係諸機関との連携・協力が必要である。（「国立婦人教育会館の将来構想について」平成6年4月）

4 研究紀要創刊の意義

『国立婦人教育会館研究紀要』は、当館が行う調査研究事業の成果を発表してその普及を図るとともに、国際化、情報化に対応した研究機能を向上させ、広くジェンダーの視点に立って生涯学習の研究・実践を行う人々に開放し、婦人教育の進展に寄与することを目的としている。研究紀要の刊行は、当館の設置構想段階から調査研究の成果物として作成することが計画されており、開館20周年を迎える時に創刊する意義は大きい。

本紀要への投稿論文については、広く内外の婦人教育・家庭教育、女性情報及び生涯学習関係者の日頃の研究・実践成果の発表の場となることを期待している。これまで、開館5周年及び10周年記念事業として論文募集を行ったが、実践に裏付けられた貴重な論文が多数寄せられ、優秀論文の応募者の多くは、現在も研究・実践活動において活躍している。

今後、毎年テーマを設定して恒常的に募集することとしており、婦人教育・家庭教育・女性情報・生涯学習の研究成果・実践事例の発表の場として多くの研究者、生涯学習実践者の意欲的な応募が期待される。

今後、21世紀を迎えるに当たり、男女共同参画社会の形成に係る新しい価値の創造に資する上で、ジェンダーの視点に立った女性及び家族を巡る様々な課題に関するヌエックの専門的な調査研究機関としての役割は大きいと考える。

研究紀要の発刊を機に、一層内外の婦人教育・家庭教育及び女性情報、生涯学習関係の研究者及び関係機関との交流・連携を深めて参りたい。